

激動の世界経済を読む

放送大学客員教授
横浜国立大学名誉教授
上川孝夫

はじめに

私は国際金融、世界経済を研究しています。本日は「激動の世界経済を読む」というテーマでお話をします。10年前にリーマンショックが起きましたが、その後、世界経済は激変とも呼べるような状況に陥っています。本日は日本時間の夕方からイギリスで、EU(ヨーロッパ連合)離脱の問題をめぐって、総選挙が行われます。明朝には結果が出ます。(※選挙では離脱派が勝利を収めた——※は講演後に文責・編集担当が追加したもの)

もう一つ、これは三日後に期限が迫っていますが、アメリカの中国に対する第4弾の追加関税(未導入分)が発動されるかどうかです。これが発動されると、中国から輸入しているほとんどの品目に影響が及びます。その中には携帯電話やノートパソコンなど、アメリカ企業が中国で組み立てて輸入しているものもあり、アメリカ国内で議論になっています(※発動は見送りになった)。

これが本日の話の主題です。同じことは過去にありました。なぜ起きたのか。それは結局どうなったのか。また、なぜリーマンショック後にこんな激変が起きているのか。これらのことを考えてみたいと思います。なお、日本やヨーロッパでは、中央銀行の政策金利がマイナスになり、国債の利回りも一部マイナスになるという異常な事態が生じています。マイナス金利もリーマンショック以降に現れた変化です。

本日は以下の項目に分けてお話をします。

1. 世界経済 150年と現在
2. 1930年代を振り返る
3. 世界経済の行方

(以下、小見出しの括弧内はパワーポイントの頁を表す——文責・編集担当)

1. 世界経済 150年と現在

(1) グローバル化と金融危機 (P2上)

このところ、世界では、100年に一度起きるかどうかの歴史的な出来事が起きています。グローバルな金融危機や関税戦争です。そこでまず長期的視点から、現在の世界経済を考えてみたいと思います。

世界のおカネの動きが国境を越えて活発になることを、金融グローバル化といいます。過去2回あります。第1次のグローバル化は1870年代～1914年です。その後第一次大戦、1929年の大恐慌を経て、グローバル化は大きく後退します。第二次大戦後に入りますと、1980年代から第2次グローバル化が始まります。その動きを象徴するのはベルリンの壁の崩壊です。それから30年が経ちました。資本主義

圏から旧社会主義圏に大量のお金が行くようになり、グローバル化を加速する大きな要因になりました。そして、2008年にリーマンショックが起こります。アメリカの中央銀行（FRB）元議長のグリーンズパンは、アメリカ議会で「リーマンショックは、滅多に起こらないこと、50年か100年に1度くらいしか起こらないこと」と発言しました。

（2）貿易と関税戦争（P2 下）

同じようなことは貿易についても言えます。1929年の大恐慌の後、30年代に世界の貿易額は大きく収縮します。この時に関税引き上げ競争が起きています。そして80年たった今、リーマンショックの後に、米中関税戦争が起きています。さきほどのマネーの動きと非常によく似たようなことが起きているのです。

（3）G. Jones ハーバード大学教授 ——Globalization Waves in History（P3 上）

ハーバード大学のジョーンズ教授は、「グローバリゼーションの波」という論稿で、19世紀半ば以来の世界経済を四つの時期に分けています。

第1次グローバル化：1840～1929年

第1次脱グローバル化：1929～1979年。1929年大恐慌を機にグローバリゼーションが後退

第2次グローバル化：1979～2008年。グローバル化が復活

新・脱グローバル化：2008年～現在。2008年リーマンショックを境に再びグローバル化が後退

全く偶然ですが、彼は私とほとんど同じ見方をしています。いま研究者にとって、グローバル化がどうなるかはホットな話題です。

ジョーンズ教授はインドの新聞のインタビューに答えて、「今、我々はどこにいるのか、トランプの登場とイギリスのEU離脱（ブレグジット）は脱グローバル化の新しい波が押し寄せていることを示すものです」と述べています。はっきりと局面が変わったのではないかと彼は断言しています。

現在の動きが本当にグローバル化を脱しているのかどうか、異論もあります。グローバル化とはヒト、モノ、カネ、情報通信が国境を越えて行き来することですが、確かにヒトは移民規制、モノは関税引き上げ競争、カネは金融危機と、グローバル化は後退しているように見えます。しかし、ITはどうなのか。情報通信が地球規模で行き交っていて、単純にグローバル化が後退するとは言えないのではないかと。これがグローバリゼーションの先行きを楽観的にみている研究者の見解です。しかしジョーンズ教授はこれも否定します。インターネットによる様々な情報、たまにはフェイクニュースなどが国境を越えて入ってきます。これはやがて国の政治を内部から不安定にして、テロや格差を助長し、ナショナリズムを強めるのではないかと。この動きは確かに強まっています。一方で、地球規模で情報通信が飛び回っているのに、他方でヨーロッパ諸国に典型に見られるように、ナショナリズムが台頭しています。中東では2015年頃からイスラム国（IS）が台頭しました。

ジョーンズ教授が言うような世界経済やグローバリゼーションの波はなぜ起きるのか。これについては、これまで国際関係論や政治学、経済学などで様々に議論されてきました。経済学で有名なのは、コンドラチェフの50年周期説です。技術革新を機動力として説明しています。産業革命による蒸気機関の発明と鉄道の普及、その後自動車、航空機へと続いて、戦後は大型コンピュータ、今はAIの登場などです。第四次産業革命ともいわれています。技術革新が長期循環に影響しているという考え方です。

政治学では、モデルスキーの覇権論があります。約1世紀を周期とする覇権循環を考えています。そ

れまでパワーを持っていた国と、新たに追いつけてくる国との対立。新旧の覇権国がぶつかるところに、世界秩序の崩壊が起こり、次のステージへと移行する、と見えています。

(4) 19世紀以来のパワー・バランスの変動 (P3 下)

英・米・中の3か国のパワー・バランスがどうなっているかを考えてみましょう。19世紀から現在に至る150年以上の間に、世界貿易においてこの三か国がどういうシェアを占めていたか。最初に大きかったのは19世紀のイギリスです。大英帝国と呼ばれていた時で、経済や貿易、そして金融のシェアを高めていきます。第一次大戦後にはアメリカが台頭してきて、英国とぶつかり、1930年代に関税戦争に発展します。そして現在はアメリカの経済力が低下し、中国が台頭している。そこに米中の激しい対立が起きているのです。

2. 1930年代を振り返る

(1) 関税引き上げ競争 (P4 上)

英米が対立した1930年代の関税戦争はどのようなものだったのか。それはどういう結末になったか。人々はそこから何を学んだのか。

30年代の関税戦争の引き金を引いたのは、今と同じアメリカです。当時のアメリカの大統領は共和党のフーバーです。「スムート・ホーレイ関税法」を制定し、関税を引き上げました。これに対して60か国以上が、報復も含めて2年以内に関税を引き上げることが起こります。かたやイギリスも、1932年に「輸入関税法」を制定して、関税を引き上げました。イギリスにとっては19世紀半ば以来の自由貿易を放棄して、保護貿易に転じるという歴史的な出来事だったのです。

当時のアメリカが何を関税引き上げの対象にしたのかというと、目玉は農産物です。大恐慌で物価が大きく下落しますが、なかでも農産物は数年で半値になりました。一例をあげれば、砂糖や小麦。砂糖はキューバから、小麦はカナダから入っていました。アメリカ西部などで同じものを作っており、農民たちの利害とぶつかったのです。

アメリカは、もともと関税が高かった。アメリカ関税史研究で有名なのは、ハーバード大学の故タウシグ教授ですが、当時の状況を少しお話しますと、今トランプは関税を引き上げていますが、これはアメリカの歴史から見れば珍しいことではありません。「トランプは変わった人間だね」「独裁的だ」などという人がいますが、もともとアメリカは20世紀初頭まで高関税を敷いていた国です。一方イギリスの関税は低く、自由貿易の国だといわれていました。

輸入品に高い関税をかけ、場合によっては輸入規制もする。これが保護貿易です。なぜアメリカでは関税が高かったのか。当時、高関税を主張していたのは、リンカーン大統領を輩出した共和党です。共和党の選挙地盤は東部の工業地帯。当時のアメリカは新興国で、成長してくる工業を保護する必要がありました。共和党が大統領をとると関税を引き上げる。一方、民主党が政権を握ると関税を引き下げる。当時の関税には党派性が色濃く出ていました。民主党の選挙基盤は南部。奴隷制プランテーションで有名ですが、イギリスに綿花を輸出する一方で、それをもとに作られた綿織物をイギリスから輸入する。かりにイギリスから入ってくる綿織物に高い関税をかけると、イギリスは報復として綿花に高い関税をかけるかもしれない。イギリスとの関係を重視する南部の経営者は、自由貿易を望みました。これはイギリス資本の要望でもありました。最終的に南部と北部の戦いになったのが、19世紀半ばの南北戦争で

す。民主党が関税引き上げに反対したのは、そのほかにも、関税を引き上げると消費税と同じように輸入品の価格に関税分が上乘せされ、消費者や労働者の負担になる。あるいは国内の独占価格を支えることになる、ということがありました。

(2) 世界貿易の収縮 (P4 下)

当時、関税戦争でどういう影響が出たか。1929年から1933年にかけて、世界貿易は螺旋形を描いて収縮しました。これを「グレート・コントラクション (大収縮)」と呼んでいる学者もいます。世界の輸入額(月額)は、約30億ドルから約10億ドルへ3分の1に落ち込んだのです。

当のアメリカの貿易額も、輸出入ともに大きく減少しました。アメリカは輸入を抑えるために関税を引き上げたのですが、貿易相手国も関税を引き上げたために、輸出も減少します。輸出入とも貿易額がスパイラル的に減少していったのです。

そこで1933年に大統領に当選した民主党のルーズベルトは、翌年、「互恵通商協定法」を制定して、関税の引き下げに転じました。法律の名称に「互恵」とあるのは、アメリカだけでなく、貿易相手国も同じように関税を引き下げないと意味がないからです。ルーズベルトはまた、市場を開拓するため、それまでアメリカが承認を拒んできた革命後のソ連とも国交を開きます。当時の貿易摩擦は、経済ばかりではなく、政治にも波及する展開であったということです。

(3) 通貨安競争への発展 (P5 上)

当時の貿易戦争はこれで終わらなかったということが重要です。自国通貨を安くする通貨安競争へと発展したからです。ウォール街の株暴落のあと、大恐慌をきっかけに貿易戦争がはじまり、主要国は苦しくなって、自国通貨を安くする方向に一斉に動きました。英米は自国通貨安の誘導にむけて行動をとりました。イギリスは1931年に、アメリカも1933年に固定相場を離れて(金本位制の離脱)、財務省に為替操作のための基金を作り、為替介入を実施します。

こんなことで首の締め合いをするのはやめにしようと、1933年にロンドンで世界経済会議が開催されます。英・米・仏の3か国も妥協策を練りました。しかし会議は失敗し、閉会宣言のないまま終わった会議として有名です。ちなみにリーマンショックの後、初めてG20のサミットがワシントンで開かれました。日本のある新聞は、1933年の二の舞にならなくてよかったと書いています。それだけ有名な世界会議でした。各国は内向きになっており、調整がつかなかったのです。

(4) マネーの逆流 (P5 下)

これだけではありません。1930年代には世界のマネーの逆流が起きました。お金を貸していた債権国は英米などです。一方、お金を借りていた債務国には一次産品国、農業国が多かった。ウォール街の株暴落のあと、アメリカは海外に貸していた資金を引き揚げました。アメリカ国内では銀行恐慌が起きて、全米の半分近い銀行が預金の取り付け騒ぎにあって閉鎖されました。一方、債務国はお金が貸し剥がされ、新規に借り入れができず、元本返済や利子の支払いができなくなり、デフォルト(債務不履行)に陥ります。2010年にギリシャで債務危機が起きましたが、150年の歴史を見ても、債務危機が最もひどかったのはこの30年代です。

債権国のメンバーにも変化がありました。英米の逆転です。第一次大戦前はイギリスが最大の貸し手でしたが、1920年代にニューヨーク市場が世界の金融センターとして登場しました。そこでニューヨーク市場からお金を借りていた中南米や中東欧の地域で、30年代にデフォルトが多発したのです。その象

徴は 1933 年に最大の債務国ドイツがデフォルトを起こしたことです。33 年 1 月にヒットラーが首相になり、3 月に独裁体制を敷き、そしてデフォルトを宣言したのです。ドイツには金が入ってきません。中東欧、中南米など周辺諸国とブロックを作って、外貨を使わず、自国通貨でやりくりしようとした。ドイツの通貨はマルクですので、これをマルク・ブロックといいます。

グローバリゼーションが大きく後退した 30 年代。その世界的な象徴はブロック化が進んだことです。こういう言葉があります。「持たざる国」と「持てる国」。その衝突によって、戦争という不孝な結末へとつながっていきます。

(5) 1930 年代の混乱から戦後改革へ (P6 上)

このように 30 年代には三つの大きな出来事が起きました。

関税引き上げ競争

為替切り下げ競争

デフォルト（債務不履行）の多発

これを繰り返してはいけない、何とかしなければならぬと、まだ戦争をやっているときに、当時の連合国はアメリカ、イギリスを中心に会議を重ね、戦後構想の青写真を練りました。経済学者のケインズもそれに加わっていました。注目すべきは、上の三つの出来事に対応して、戦後、次のような改革が実施されたことです。

世界貿易の促進に向けて、GATT(関税と貿易に関する一般協定)の開始

為替相場の安定のために、IMF（国際通貨基金）を創設

復興・開発援助のために、世界銀行（World Bank）を創設

この 3 点セット。偶然出来たものではないのです。戦前の 30 年代は世界経済の解体とか混乱とか言われ、グローバリゼーションが後退しました。これではだめだと反省したわけです。しかし戦後、「米ソ冷戦」が開始されましたので、これらはアメリカ中心の国際機関なり協定として運営されていくことになります。

現在はどうか。これら戦後の仕組みは、その後大きく変化しました。たとえば、為替の安定を決めた IMF には日本も加盟し、1 ドル 360 円という固定相場が採用されたことで有名ですが、1971 年に崩壊し、73 年から現在の変動相場に移行しています。GATT は、IMF や世界銀行とは異なり、国際機関ではなく協定でした。ケネディ・ラウンドとかウルグアイ・ラウンドとかが有名ですが、1 回 1 回集まって関税引き下げ交渉を行いました。その後 1995 年に現在の WTO（世界貿易機関）が創設されています。このとき、WTO の創設に積極的に動いたのはアメリカでしたが、トランプは、WTO は何も役に立たっていない、途上国を有利に扱い、アメリカに損失を与えていると言って批判しています。

3. 世界経済の行方

(1) 米中貿易戦争 ——関税戦争の再燃

世界経済は今、再び激動の時代を迎えています。米中貿易戦争が起こり、保護貿易の流れが強まっています。

戦後、世界貿易の平均関税率は、GATT の取り組みなどもあって、大きく下がっていました。また、関税以外の非関税障壁も交渉の対象になっていました。たとえば、政府が生産者に補助金を出したり、輸入制限をしたりしていると、海外に安く売って貿易黒字を出そうとしているのではないかと勘ぐられる

わけです。関税は中国も大きく下げました。中国は、WTO に加盟した 2001 年以前から加盟の条件として農産物をはじめとして、関税の引き下げに入っていました。

今回の米中貿易戦争で関税引き上げが始まったのは、2018 年 7 月からです。戦後の GATT の歴史から見ると、関税の動きが反転しました。アメリカが関税を引き上げた最大の理由は、対中貿易の赤字の是正です。

(2) アメリカの貿易赤字と輸入関税

アメリカの中国に対する貿易赤字は 2018 年で約 4,000 億ドル。これをなんとか是正したい。中国からの輸入を抑えて、国内の工場を動かし、労働者の雇用を増やして来年の大統領選挙に当選したい。これがトランプの思惑です。アメリカの中国に対する関税は産業機械、電子部品、集積回路、食料品、家具に対するものなど、第 1 弾～第 3 弾で計 2,500 億ドル、今は第 4 弾の一部を発動中です。全部発動されれば、合計で 5,000 億ドル以上になり、中国からの輸入総額に匹敵することになります。これに反発して中国がかけている報復関税も、アメリカからの輸入総額に匹敵する大きさになっています。ほとんど全面的な貿易戦争に近いと言えます。

アメリカの第 4 弾の残りの関税には、携帯電話やノートパソコンなどが含まれています。中国で組み立てて輸入しているアメリカの IT 企業に影響が出てきますし、アメリカの消費者にも関係します。シリコンヴァレーの IT 企業にはトランプに対する不満が非常に強く、トランプ政権は第 4 弾をすべて発動するのを躊躇していると思われます。三日後に結論が出ます(*アメリカは全面的な発動を見送った)。

アメリカの狙いは対中貿易不均衡を抑えるためですが、直接の理由は、中国による知的財産権の侵害です。また中国に進出しているアメリカ企業に技術移転を強要している、アメリカにいる中国人が先端技術を盗んでいる、これらを是正しない限り、制裁関税をかけ続けると言っています。アメリカの輸入関税の根拠になっているのは、スーパー 301 条です。1988 年「包括通商・競争力法」の中に、スーパー 301 条が入っています。この法律はアメリカの対日赤字が多かった時に作られたものです。G5 による「プラザ合意」により円高が急速に進み始めたのが 1985 年ですから、その 3 年後のことです。不公平な貿易慣行をとっている国と協議を行い、制裁を課することができる。それを大統領の権限で行使できるという都合のいい法律です。19 世紀にアメリカが高い関税を敷いていたとき、関税は議会上院の承認が必要でした。現在は大統領に権限が移り、アメリカ対外通商部 (USTR) が担当しています。

少し脱線しますが、いま制裁関税といいました。19 世紀のアメリカが工業を育成するために導入していた関税は「保護関税」といいます。もう少し歴史を遡りますと、アメリカ建国時代の連邦政府の収入はほとんど関税によるものでした。税収としての関税、これを「収入関税」といいます。これに対して現在は知的所有権を侵害していると見るアメリカが制裁として課している「制裁関税」です。関税の目的の変遷を見ると、現在の貿易戦争の性格がよくわかります。

(3) 世界貿易の鈍化加速

米中貿易摩擦は、世界貿易に影響を及ぼし始めています。実はリーマンショックの数年後から世界貿易は停滞していました。IMF はこれを Slow trade と呼んでいます。IMF の定義では、世界貿易の伸び率が世界の国内総生産 (GDP) の伸び率を下回ることを指しています。

そこに米中貿易摩擦が加わりました。30 年代には英米中心に関税をかけあって、世界貿易が収縮するということが起こりましたが、2019 年の最新の数字では、米中間貿易の伸び率が大きく減少しています。

Slow trade が加速しているように見えます。

(4) 急変する貿易構造

さらに注目されるのは、貿易の地域構造が急変していることです。これまでアジア貿易は大きく、中国がアセアンや日本から部品を輸入し、これを組み立ててアメリカに輸出するという構造でした。地理的に三つの地点を結び付けているので「三角貿易」といいますが、これが崩れ始めています。米中間の直接貿易が減少しているのです。米中経済の分断（デカップリング）と言われていました。世界の工場として引っ張ってきた中国にとって、アメリカは大きな最終消費地でした。各国から部品を輸入して組み立てた製品を最終的にどこに輸出するのか。その主要な市場の一つがアメリカでした。

その構造が急変とってよい程に変化しています。中国に代わって、台湾、ベトナム、メキシコ経由でアメリカに輸出する動きが活発になっています。中国系企業だけでなく、中国に進出しているアメリカ、日本、台湾、韓国などの外資系企業も、アメリカの輸入関税率の低いベトナムや台湾、メキシコに生産拠点を移し、ここから輸出する。つまり、サプライチェーン（供給網）の見直しが始まっているのです。

輸入関税は貿易地域を変える効果をもっています。これを「貿易転換効果」といいます。カナダの経済学者ヴァイナーが作りだした言葉です。第三国経由の対米輸出が増加すると、アメリカの貿易赤字総額は必ずしも減りません。トランプにはそれがわかっていたのでしょうか。最近、トランプは、ベトナムを非難し、メキシコに追加関税を検討すると言っています。

現在はグローバル化の時代です。多国籍企業は、関税や為替レート、人件費などが変わると、最適な地域に工場を移転します。これは本国から見て、「オフショア（沖合）生産」と呼ばれています。30年代には見られなかった現象です。米中貿易摩擦は、企業が世界大で操業する中で起きているのです。

(5) 貿易摩擦から通貨摩擦へ

30年代は各国が苦しくなって自国通貨を切り下げる通貨安競争に訴えたと言いましたが、現在の貿易摩擦も通貨摩擦に発展しつつあります。中国人民元の対ドルレートを見ますと、2018年に関税戦争が始まって以降、元安の方向へ動いています。1ドル6元台から7元台へと元安になっています。これは輸出業者から見れば、元が安くなると、かりに関税をかけられたとしても、輸出で得たドルを元に代えた時に手取り額が増えるため、影響を緩和できる可能性があります。確かに人民元の対ドルレートはアメリカが関税措置を公表するたびに安くなっています。アメリカからすると、中国が元安誘導をして、打撃を緩和していると映るわけです。

2019年5月、アメリカは財務省の権限で、通貨安誘導ないし為替介入を行っている貿易相手国に、相殺関税を課す方針を表明しました。これはアメリカが関税上乘せを公表した後に、人民元の対ドルレートが1ドル7元台へ突入したことがきっかけになったと言われていました。さらに同年8月にはアメリカ財務省は中国を「為替操作国」に指定しました。これは更なる経済制裁に道を開く措置です（*その後、解除）。中国は元の売り介入はしておらず、マーケットで人民元が売られているだけだと元安誘導を否定しています。後で述べますが、確かに元売り介入はしていないようです。

(6) 米中には金融の相互依存も

米中では対立だけが強調されがちですが、金融のグローバル化の中ですから、互いに依存し、持ちつ持たれつの関係もあります。現在、中国の外貨準備保有高は世界最大です。中国の貿易黒字が続き、外資

も入ってきていたので、外国為替市場では人民元が買われました。中国当局は元が高くなるのを恐れて、元を売ってドルを買い続けました。その結果、中国の外貨準備高はあっという間に約4兆ドルに達しました。日本の4倍近くです。しかし最近、元が売られる局面も多く、当局はドルを売って人民元を買い支えていますので、外貨準備は減っています。約3兆ドルまで落ちました。

中国が日本を追い抜いて世界最大の外貨準備保有国となったのは、2006年のことです。現在、外貨準備保有高の一位が中国、二位が日本です。外貨準備の中身は、主にアメリカ国債です。中国がアメリカ国債を買ってくれれば、財政赤字の大きいアメリカは助かります。アメリカの国債を低金利で捌けるからです。しかし、中国が保有しているアメリカ国債を売れば、値崩れが起きるかもしれない。中国はこのカードをいつ切るのか、私は注目しています。

アメリカから見ると、中国には成長著しい金融市場もあります。アメリカの金融業はここで仕事をしたいと考えていますので、貿易摩擦が起こっている中でも、中国市場に進出する取り決めが2019年にも結ばれています。中国は、アメリカと日本に初めて、過半出資の現地証券子会社の設立を認めました。アメリカはJPモルガン・チェース、日本は野村ホールディングスです。日本の金融庁で日中金融協力を担当していた職員は、これは画期的なことだと言っています。かつてバブルの時に世界の銀行のトップを日本の銀行が独占したことがありました。今は上位を中国の銀行が独占しています。そういう激しい変わり方です。アメリカの金融業からすると、喉から手が出るほど仕事がしたいわけです。3日後に期限がくる米中交渉のテーマの中にも、中国金融市場へのアクセスの問題が入っています。

ただ、トランプは要求が通らなければ、金融面でも中国に規制を加えることを検討しているようです。たとえば、ニューヨーク証券取引所に上場している中国企業の上場廃止を迫ることなどです。昨年、アメリカは、安全保障上の理由から、中国など外国企業による対米投資の審査を厳しくする法律を通しています。ただ、アメリカにもアキレス腱があります。アメリカ国債の約6割を海外が保有していますが、今述べましたように、その大きな部分を中国が保有しています。こういう構図をアメリカが知らないはずはありません。これは米中対立の行方を考える際の重要なポイントです。

(7) 長期化が予想される米中対立

冒頭で述べましたように、世界経済は150年単位で考えるべきだと思います。おそらく米中対立は長期化することになるでしょう。その一つの大きな証は中国が「ドル体制」にノンを突きつけ始めていることです。150年の歴史を振り返ってみますと、最初に英米の対立がありました。低下するイギリスと台頭するアメリカが、貿易や金融、通貨で覇権争いを演じました。そして現在は米中の対立。これも貿易のみならず、先端技術や金融、通貨をめぐる覇権争いと絡んでいます。かりに貿易摩擦が解決しても、新たな問題や対立点があぶり出されることなるでしょう。

現在のドルはまだ圧倒的な優位性を持っています。世界の外国為替取引を見ると、ドルは8割前後のシェアをもっており、人民元は数パーセントにすぎません。ドルはいわば「小人の国のガリバー」のような存在です。リーマンショックが起きても、ドルはびくともしていません。

中国が元の国際化の方針を打ち出したのは、リーマンショックがきっかけです。なぜか。中国は大量のアメリカ国債を保有するようになりましたし、アメリカに多額の輸出も行っています。そのアメリカがリーマンショックでこけました。中国が恐れたのは、かりにアメリカ国債が値崩れを起こすと、中国の外貨準備の価値が大きく失われる。また対米輸出が急減すると、中国経済が大きく下降するというリ

スクです。そこで中国は、「脱ドル政策」、つまり過度なドル依存から脱却するという方針を明確にしました。貿易や投資に人民元を使わせるほか、「一帯一路」構想、アジアインフラ投資銀行（AIIB）なども、いずれは人民元の利用を拡大する方向へ踏み出すと思われます。

中国は現在のドル体制を一挙に変えられるとは思っていないようです。中国のある研究者は、今後ともドル支配が長く続き、人民元が大きくなるには時間がかかると述べています。ポンドは 19 世紀後半に国際舞台に登場してから衰退するまで 100 年かかりました。ドルが台頭したのは 1920 年代のことですから、そろそろ 100 年を迎えます。世界の通貨が大きく変動するには、かなりの時間がかかるのです。

（8）世界経済 150 年変化の縮図 ——イギリスの EU 離脱問題

さて最後になりました。イギリスの EU 離脱問題です。これは、かいつまんでいいますと、本日お話ししました世界経済 150 年の変化をイギリス自身が見事に表している事柄であると考えています。

まずは、覇権国としてのイギリスの地位後退があります。時間の流れで見ますと、以下のようになります。

第一次大戦前：大英帝国。ポンドの時代。第一次グローバル化の進展

第一次大戦後：ポンドの地位低下、ドルの台頭

1930 年代：保護貿易への転換。ポンド安の容認。この時期、関税戦争、為替戦争が激化

第二次大戦後：植民地の相次ぐ独立

1971 年：極東からの英軍隊の撤退

このように第一次大戦前のイギリスは覇権国でした。大英帝国、国際通貨ポンドに象徴されます。そして、この時期、冒頭に述べましたように第一次グローバル化が進展します。その後、イギリスの地位が低下し、アメリカが台頭する中で、30 年代に関税戦争、為替戦争が起こります。第二次大戦後は植民地の相次ぐ独立により、イギリスは覇権国としての地位を降ります。そこでイギリスは、活路を大陸ヨーロッパに求めますが、迷走が続きます。これも時間の流れで見ますと、以下のようになります。

EEC の発足(1958 年)

1960 年：イギリスは EEC(ヨーロッパ経済共同体)に対抗して EFTA(ヨーロッパ自由貿易連合)を創設

1961 年：イギリスが EEC に加盟申請するも、却下される

EC の設立(1967 年)

1973 年：イギリスの EC(ヨーロッパ共同体)加盟

1988 年：サッチャー英首相、ヨーロッパ連邦構想に反対を表明

1992 年：EC 単一市場の発足（ヒト・モノ・カネ・サービスの自由移動）

EU の創設(1993 年)

1999 年：イギリスはユーロに参加せず

2016 年：イギリス、国民投票で EU 離脱を決定。離脱派は「主権の回復」を求める

イギリスは大陸ヨーロッパに活路を求めましたが、もともとイギリスは独仏中心の大陸ヨーロッパと距離を置いていました。国家の主権を取り上げるようなヨーロッパの統合には加わらないと。そこで、より緩やかな貿易連合を中心とする EFTA を作ったのですが、当時成長していた大陸ヨーロッパの市場を無視できなかったため、EEC に加盟申請したのです。しかし、フランスのドゴール大統領の反対にあ

って却下されました。イギリスがアメリカと結託してヨーロッパの統合を壊そうとしているのではないかと彼が疑ったからです。イギリスはその後も加盟申請しましたが、却下されています。最終的に加盟したのはドゴール死後のことです。

1988年、サッチャー首相がベルギーの大学の講演で「主権を取り上げるヨーロッパ連邦構想には反対する」と表明しました。これは現在のEU離脱派の原点になった講演だといわれています。

しかしその後もヨーロッパは統合を進めていきます。冒頭に述べましたように1990年代に第二次グローバル化が加速しますが、ヨーロッパでも92年から単一市場がスタートし、グローバリゼーションが域内にも浸透してきたように映りました。離脱派は、反EU=反グローバリゼーションと捉えています。99年、イギリスはユーロには参加しなかった。そして2016年の国民投票でEU離脱を決定します。

離脱派の目標は「主権の回復」です。移民を規制し、関税など通商政策に関する権限をEUから取り戻す。かつて世界の覇権を握ったイギリスですが、大英帝国の栄光を知っている人からすれば、主権を侵害されることには耐えられないのでしょうか。実際、国民投票でEU離脱に賛成票を投じたのは、若者よりも年配層に多かったとの調査結果もあります。

大きな流れで考えますと、イギリスの問題は世界経済150年の中に位置づけられると見ています。アメリカはどうなるでしょうか。「アメリカ第一主義」という言葉は、EU離脱派が掲げる「主権の回復」に通じるところがあります。アメリカも同じような問題に直面し始めているのではないのでしょうか。

(文責・編集担当：植地 勢作)